

## 企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」

企業会計基準第 12 号「四半期財務諸表に関する会計基準」（改正 2014 年（平成 26 年）5 月 16 日）を次のように改正する（改正部分に下線を付している。）。なお、従来和暦による表記を行っていた箇所について、西暦による表記を追記する修正を行っているが、当該修正のみを行っている箇所は、本新旧対照表に含めていない。

改正後	改正前
<p><b>企業会計基準第 12 号</b> <b>四半期財務諸表に関する会計基準</b></p> <p style="text-align: right;"> <u>2007年（平成19年）</u> 3月14日            改正<u>2008年（平成20年）</u> 12月26日            改正<u>2009年（平成21年）</u> 3月27日            改正<u>2009年（平成21年）</u> 6月26日            改正<u>2010年（平成22年）</u> 6月30日            改正<u>2011年（平成23年）</u> 3月25日            改正<u>2012年（平成24年）</u> 6月29日            改正<u>2014年（平成26年）</u> 5月16日  <u>最終改正2020年</u> 3月31日            企業会計基準委員会         </p>	<p><b>企業会計基準第 12 号</b> <b>四半期財務諸表に関する会計基準</b></p> <p style="text-align: right;">           平成19年 3月14日            改正平成20年12月26日            改正平成21年 3月27日            改正平成21年 6月26日            改正平成22年 6月30日            改正平成23年 3月25日            改正平成24年 6月29日  <u>最終改正平成26年</u> 5月16日            企業会計基準委員会         </p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本会計基準は、平成 30 年 2 月 16 日までに公表された次の会計基準等による修正が反映されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>企業会計基準第 28 号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（平成 30 年 2 月 16 日公表）</u></li> </ul> </div>

改正後	改正前
<p><b>目 的</b></p> <p>2. 本会計基準を適用する際の指針を定めた企業会計基準適用指針第 14 号「<u>四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針</u>」(以下「<u>適用指針</u>」という。)が公表されているため、本会計基準の適用にあたっては、当該適用指針も参照する必要がある。</p>	<p><b>目 的</b></p> <p>2. 本会計基準を適用する際の指針を定めた企業会計基準適用指針第 14 号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」が公表されているため、本会計基準の適用にあたっては、当該適用指針も参照する必要がある。</p>
<p><b>会計基準</b></p> <p><b>四半期連結財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>会計処理</b></p> <p><b>会計方針の変更</b></p> <p>10-2. 会計方針の変更を行う場合、企業会計基準第 24 号「<u>会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</u>」(以下「<u>企業会計基準第 24 号</u>」という。)第 6 項及び第 7 項に準じて、過去の期間に新たな会計方針を遡及適用する。ただし、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合で、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときは、その経過的な取扱いに従う。</p>	<p><b>会計基準</b></p> <p><b>四半期連結財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>会計処理</b></p> <p><b>会計方針の変更</b></p> <p>10-2. 会計方針の変更を行う場合、企業会計基準第 24 号「<u>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</u>」(以下「<u>企業会計基準第 24 号</u>」という。)第 6 項及び第 7 項に準じて、過去の期間に新たな会計方針を遡及適用する。ただし、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合で、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときは、その経過的な取扱いに従う。</p>
<p><b>開 示</b></p>	<p><b>開 示</b></p>

改正後	改正前
<p><b>注記事項</b></p> <p>19. 四半期連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p><u>(7-2) 収益の分解情報に関する事項</u></p> <p><u>① 顧客との契約から生じる収益について、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報</u></p> <p><u>② ①に従って開示する収益の分解情報と、(7)①報告セグメントの売上高との間を財務諸表利用者が理解できるようにするための十分な情報</u></p> <p><u>①及び②の事項は、(7)のセグメント情報等に関する事項に含めて記載している場合には、当該注記事項を参照することにより記載に代えることができる。</u></p> <p>(8)～(22) (省 略)</p>	<p><b>注記事項</b></p> <p>19. 四半期連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (省 略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(8)～(22) (省 略)</p>
<p><b>四半期個別財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開 示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p>25. 四半期個別財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(5-2) (省 略)</p>	<p><b>四半期個別財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開 示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p>25. 四半期個別財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。</p> <p>(1)～(5-2) (省 略)</p>

改正後	改正前
<p>(5-3) 収益の分解情報に関する事項</p> <p>① 顧客との契約から生じる収益について、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報</p> <p>② ①に従って開示する収益の分解情報と、(5-2)①報告セグメントの売上高との間の関係を財務諸表利用者が理解できるようにするための十分な情報</p> <p>①及び②の事項は、(5-2)のセグメント情報等に関する事項に含めて記載している場合には、当該注記事項を参照することにより記載に代えることができる。</p> <p>(6)～(21) (省 略)</p>	<p>(新 設)</p> <p>(6)～(21) (省 略)</p>
<p><b>適用時期等</b></p> <p><b>(2020 年改正会計基準)</b></p> <p>28-14. 2020 年改正の本会計基準（以下「2020 年改正会計基準」という。）の適用時期は、2020 年に改正された企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という。）と同様とする。</p>	<p><b>適用時期等</b></p> <p>(新 設)</p>
<p>28-15. 2020 年改正会計基準の適用初年度においては、収益の分解情報に関する事項（第 19 項(7-2)及び第 25 項(5-3)参照）の前年度の対応する期首からの累計期間に関する開示を要しない。</p>	<p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><b>議 決</b></p> <p><u>29-9. 2020年改正会計基準は、第428回企業会計基準委員会に出席した委員14名全員の賛成により承認された。なお、出席した委員は以下のとおりである。</u></p> <p><u>小賀坂 敦</u> (委員長)</p> <p><u>川 西 安 喜</u> (副委員長)</p> <p><u>広 瀬 英 明</u></p> <p><u>矢 農 理 恵 子</u></p> <p><u>小 倉 加 奈 子</u></p> <p><u>熊 谷 五 郎</u></p> <p><u>熊 田 勝</u></p> <p><u>小 出 篤</u></p> <p><u>五反田屋 信明</u></p> <p><u>塩 谷 公 朗</u></p> <p><u>丹 昌 敏</u></p> <p><u>徳 賀 芳 弘</u></p> <p><u>平 井 直 樹</u></p> <p><u>渡 部 仁</u></p>	<p><b>議 決</b></p> <p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><b>結論の背景</b></p> <p><b>検討の経緯</b></p> <p>30-9. <u>2020年改正会計基準は、2020年3月に収益認識会計基準が改正されたことに伴い、同会計基準適用後の四半期財務諸表の収益認識に関する開示について、所要の改正を行ったものである。</u></p>	<p><b>結論の背景</b></p> <p><b>検討の経緯</b></p> <p>(新 設)</p>
<p><b>四半期財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開 示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p><u>(収益の分解情報に関する事項)</u></p> <p>58-4. <u>2020年3月に収益認識会計基準が改正されたことに伴い、同会計基準適用後の四半期財務諸表の収益認識に関する開示について検討を行った。</u></p> <p><u>具体的には、国際的な会計基準が期中財務諸表において求めている次の開示について、我が国の四半期財務諸表において開示を求めるかどうかを検討した。</u></p> <p>(1) <u>収益の分解情報</u></p> <p>(2) <u>顧客との契約から生じた債権又は契約資産について認識した減損損失</u></p>	<p><b>四半期財務諸表の作成基準</b></p> <p><b>開 示</b></p> <p><b>注記事項</b></p> <p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p>58-5. <u>本会計基準は、四半期財務諸表において、損益計算書の分解情報としての性質を有する報告セグメントの利益（又は損失）及び売上高の開示を求めている（第19項(7)及び第25項(5-2)参照）。損益計算書のトップラインである売上高の大部分を占める顧客との契約から生じる収益の分解情報を注記することにより、報告セグメントの利益（又は損失）及び売上高と類似の性質を有する情報が開示されるものと考えられる。</u></p> <p><u>審議の過程において、収益の分解情報の注記を求める場合、四半期財務諸表が、年度の財務諸表や中間財務諸表と比較して、開示の適時性に係る強い制約を受けることを考慮する必要があること、また、適時性に係る強い制約がある中、作成者にとって追加的な負担が生じることや、当該情報の有用性についての疑問があること等から、慎重に検討すべきであるとの意見が聞かれた。</u></p> <p><u>一方で、四半期財務諸表において収益の分解情報が開示されることにより、企業の業績についての途中経過を適時に、また適切に把握することが可能となり、加えて、企業の中長期の業績を適時に予測するためにも、有用であるとの意見が聞かれた。</u></p> <p><u>検討の結果、次の理由から、2020年改正会計基準では、四半期財務諸表において収益の分解情報についての注記を求めることとした（第19項(7-2)及び第25項(5-3)参照）。</u></p> <p><u>(1) 収益の分解情報は、四半期財務諸表において注記が求められるセグメント情報等に関する事項と同様に、企業の業績についてより細かい粒度で情報を開示するものであり、財務諸</u></p>	<p>(新 設)</p>

改正後	改正前
<p><u>表利用者にとって有用な情報となると考えられる。また、収益の分解情報に関する注記は、報告セグメントの情報を補完する情報であると考えられ、当該注記を四半期財務諸表においても記載することにより、情報の有用性がより高まると考えられる。</u></p> <p><u>(2) 国際的な会計基準において、収益の分解情報についての注記が求められている。IFRS においては、適時性のニーズがある中、定量的情報のすべての開示を求めることは実務上の負担が過大となる一方で、収益の分解情報は、財務諸表利用者にとって期中の分析において不可欠であると考えられたことから、収益の分解情報についての注記が求められている。また、米国会計基準においては、情報の有用性と実務上の負担を比較衡量した結果、定量的情報のすべての開示を求めることとされている。</u></p> <p><u>このような中、本会計基準において収益の分解情報についての注記を求めない場合、国際的な会計基準に基づいて作成された期中財務諸表との比較において、期中財務諸表の外観が大きく異なるとの印象を持たれる可能性がある。</u></p>	
<p><u>58-6. また、前項の審議の過程において、仮に四半期財務諸表において収益の分解情報の注記を求めるとする場合に、第2四半期のみ当該注記を求めることを検討してはどうかとの意見が聞かれた。</u></p>	<p>(新 設)</p>



改正後	改正前
<p><u>この点について、本会計基準は、適時性に係る制約があることを理解した上で、限定的に開示を求めた項目については、有用性の観点から、原則として、いずれの四半期においても当該項目の開示を求めている。</u></p> <p><u>一方、キャッシュ・フロー計算書は、第1四半期及び第3四半期において開示を省略することができるとしている（第5-2項及び第6-2項参照）。これは、特にキャッシュ・フロー計算書の作成にかかる負担が大きいと考えられることに配慮しつつ、キャッシュ・フローの状況を把握するのに資する情報のうち、貸借対照表や損益計算書より推計することが困難な減価償却費等の金額の追加の開示を求めることを前提に認めたものである（第36-2項参照）。</u></p> <p><u>また、総資産の大部分を金融資産が占め、かつ総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める企業集団以外の企業集団においては、適用指針第80項(3)の金融商品の時価情報等について、第1四半期及び第3四半期において開示を省略することができるとしている（適用指針第80項(3)）。これは、これらの企業集団にとっては、金融商品の貸借対照表に占める割合が、一般的に大きなものではないことから、当該開示による情報の有用性が高くなく、開示される情報の有用性に比較して、作成にかかる負担が特に大きいと判断されたものと考えられる。</u></p> <p><u>ここで、キャッシュ・フロー計算書については、間接法を前提に考えた場合、確定した貸借対照表と損益計算書に基づいて作成</u></p>	

改正後	改正前
<p><u>することから、その作成に一定の時間を要するものと考えられ、作成にかかる負担が特に大きいと考えられる。一方、収益の分解情報は、損益計算書のトップラインの大部分を占める顧客との契約から生じる収益の内訳であり、損益計算書を作成している段階で把握され得る情報ともいえ、特に作成にかかる負担が大きいとまでは言えないと考えられる。</u></p> <p><u>また、収益の分解情報は、一般的に、損益計算書のトップラインの大部分を占める顧客との契約から生じる収益についての分解情報であることから、総資産の大部分を金融資産が占め、かつ総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める企業集団以外の企業集団における金融商品の時価情報等の有用性と比べ、情報の有用性は高いものと考えられる。</u></p> <p><u>以上の理由により、第2四半期のみの開示を求めることは適当ではなく、すべての四半期において収益の分解情報についての注記を求めることとした（第19項(7-2)及び第25項(5-3)参照）。</u></p>	
<p><u>58-7. なお、報告セグメントの売上高に関する情報（第19項(7)及び第25項(5-2)参照）が、収益認識会計基準における収益の会計処理の定めに基づいており、かつ、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であると判断される場合には、収益の分解情報は、報告セグメントの売上高に関する情報に追加して注記する必要はないものと考えられる。</u></p>	(新 設)

改正後	改正前
<p>58-8. <u>前項に示すような状況において、収益の分解情報に関する事項を、セグメント情報等に関する事項に含めて記載している場合には、収益の分解情報に関する事項を記載するにあたり、当該注記事項を参照することにより記載に代えることができることとした（第19項(7-2)及び第25項(5-3)参照）。</u></p>	<p>(新 設)</p>
<p>58-9. <u>顧客との契約から生じた債権又は契約資産について認識した減損損失の年度の財務諸表における開示については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の見直しと併せて検討することとし、収益認識会計基準において当該開示は求めないこととした（収益認識会計基準第158項）。四半期財務諸表においても、同様の取扱いとすることが適当と考えられたことから、本会計基準において当該開示は求めないこととした。</u></p>	<p>(新 設)</p>

以 上